



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タカチホ

コード番号 8225 URL <https://kk-takachiho.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,163	77.2	△114	ー	△115	ー	△38	ー
2021年3月期第1四半期	656	△75.6	△407	ー	△404	ー	△347	ー

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △39百万円 (ー%) 2021年3月期第1四半期 △346百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△60.23	ー
2021年3月期第1四半期	△554.90	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	3,974	1,024	25.8	1,611.03
2021年3月期	3,885	1,069	27.5	1,681.69

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,024百万円 2021年3月期 1,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2022年3月期	ー				
2022年3月期 (予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	39.6	50	—	45	—	30	—	47.38

（注）1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	727,500株	2021年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	91,310株	2021年3月期	91,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	636,190株	2021年3月期1Q	625,591株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第4波の影響により景気は停滞・悪化しております。行楽シーズンが始まるゴールデンウィーク直前に大都市圏において緊急事態宣言が発令されると、5月中旬に新規感染者数のピークを迎え10都道府県まで同宣言による行動制限が拡大しました。一方ではワクチン接種が本格化し、6月には新規感染が一定程度抑え込まれ、人の動きが回復傾向にあります。再び感染拡大の局面を迎えており予断を許さない状況です。海外経済の回復を背景に、景気が改善している業種がある一方で、新型コロナウイルスの影響が大きい旅行・交通・宿泊・飲食サービスに関しては消費の大幅な落ち込みが鮮明となっております。行動制限やワクチン接種に明確な効果が見えにくい中、観光業を中心とする当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,163百万円(前年同四半期比77.2%増)、営業損益は114百万円の営業損失(前年同四半期は407百万円の営業損失)、経常損益は115百万円の経常損失(前年同四半期は404百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は38百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同四半期は347百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により受注が大幅に減少する中、当社及び当社子会社において土産の枠に捉われない自家需要の取り込みを念頭に置き、地域の特色を活かした商品開発を行いつつ、新たな販路の開拓をはじめEC(電子商取引)取引の拡大を進めましたが、外出自粛の影響は大きく売上高は677百万円(前年同四半期比127.9%増)となり、営業損益は57百万円の営業損失(前年同四半期は228百万円の営業損失)となりました。

②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛要請による国内観光客の大幅な減少に加え、契約期間満了及び事業縮小に伴う一部店舗の退店が影響し、売上高は85百万円(前年同四半期比135.2%増)となり、営業損益は30百万円の営業損失(前年同四半期は72百万円の営業損失)となりました。

③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、新型コロナウイルス感染症拡大により土産品の受注が大幅に減少する中、取引先企業のノベルティ商品の受注などの対応に努めましたが、製造ラインの停止並びに休業を実施したことにより、売上高は12百万円(前年同四半期比19.5%増)となり、営業損益は19百万円の営業損失(前年同四半期は43百万円の営業損失)となりました。

④温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・情報発信・実施と共に、接客・サービスのレベルアップ及びリピーターの増加に努めてまいりました。今年は昨年のような緊急事態宣言による営業自粛並びに営業時間短縮の措置はありませんが、感染リスクを避けた飲食控えの傾向は続いており、売上高は47百万円(前年同四半期比90.3%増)となり、営業損益は3百万円の営業損失(前年同四半期は25百万円の営業損失)となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は一部テナントの出店に伴い28百万円(前年同四半期比15.8%増)となり、営業利益は10百万円(前年同四半期比53.8%増)となりました。

⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、コロナ禍を背景に三密を避けるレジャーとして需要が拡大しており、VANVAN各店において購買意欲を喚起する商品の充実化及びサービスの向上に努め、ライトアウトドアユーザーを中心に新たな顧客獲得に取り組むと同時に、各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。この結果、売上高は195百万円(前年同四半期比18.8%増)となり、営業利益は33百万円(前年同四半期比22.9%増)となりました。

⑦その他事業

その他事業は、ギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれており、コロナ禍を背景とする自家需要の高まりから和洋菓子の販売が伸びた一方、感染予防としての外出自粛や外食控えにより飲食店舗への来店客数が低迷しており、売上高は115百万円(前年同四半期比18.0%増)となり、営業利益は5百万円(前年同四半期は11百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,688百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円(4.5%)増加いたしました。これは主に現金及び預金が30百万円、商品及び製品が55百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は2,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円(0.7%)増加いたしました。これは主に投資その他の資産が31百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,974百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円(2.3%)増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円(25.9%)増加いたしました。これは主に短期借入金が276百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円(7.9%)減少いたしました。これは主に長期借入金が135百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ133百万円(4.8%)増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円(4.2%)減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は25.8%(前連結会計年度末は27.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月13日開示の2021年3月期決算発表時と変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	744,290	774,941
受取手形及び売掛金	335,808	321,019
商品及び製品	347,527	402,974
原材料及び貯蔵品	72,542	73,483
その他	116,346	116,523
貸倒引当金	△443	△696
流動資産合計	1,616,072	1,688,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	695,503	688,282
土地	902,820	902,820
その他(純額)	143,647	134,986
有形固定資産合計	1,741,971	1,726,088
無形固定資産	129,572	130,401
投資その他の資産		
敷金及び保証金	199,826	195,780
その他	211,853	247,610
貸倒引当金	△13,316	△13,273
投資その他の資産合計	398,363	430,117
固定資産合計	2,269,908	2,286,608
資産合計	3,885,980	3,974,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,563	236,480
短期借入金	610,376	887,004
未払法人税等	16,486	4,121
賞与引当金	18,053	17,122
返品調整引当金	1,748	—
ポイント引当金	14,985	—
契約負債	—	14,729
その他	161,206	169,610
流動負債合計	1,055,420	1,329,068
固定負債		
長期借入金	1,347,278	1,211,620
資産除去債務	94,688	92,501
その他	318,720	316,745
固定負債合計	1,760,686	1,620,866
負債合計	2,816,106	2,949,935

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	701,711	701,711
利益剰余金	△453,293	△497,292
自己株式	△179,056	△179,056
株主資本合計	1,069,360	1,025,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	△443
その他の包括利益累計額合計	512	△443
純資産合計	1,069,873	1,024,919
負債純資産合計	3,885,980	3,974,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	656,479	1,163,180
売上原価	595,224	858,516
売上総利益	61,255	304,664
販売費及び一般管理費	468,762	419,095
営業損失(△)	△407,507	△114,430
営業外収益		
受取利息	135	112
受取配当金	290	259
受取事務手数料	378	371
その他	5,487	935
営業外収益合計	6,292	1,677
営業外費用		
支払利息	2,866	2,569
その他	349	479
営業外費用合計	3,215	3,048
経常損失(△)	△404,431	△115,802
特別利益		
固定資産売却益	—	18,181
助成金収入	24,900	23,517
その他	—	2,518
特別利益合計	24,900	44,218
特別損失		
固定資産除却損	—	738
減損損失	43,375	—
特別損失合計	43,375	738
税金等調整前四半期純損失(△)	△422,906	△72,323
法人税、住民税及び事業税	3,243	2,716
法人税等調整額	△79,007	△36,723
法人税等合計	△75,764	△34,007
四半期純損失(△)	△347,142	△38,315
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△347,142	△38,315

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△347,142	△38,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	△955
その他の包括利益合計	583	△955
四半期包括利益	△346,558	△39,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△346,558	△39,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、一部の取引について顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部については、売上高から減額しております。また、従来は売上総利益相当額に基づいて計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、付与した自社ポイントについては、従来は未利用分を「ポイント引当金」として計上しておりましたが、付与した自社ポイントは顧客に対する履行義務と認識し、「契約負債」を計上し、顧客がポイントを使用したときに売上高に振り替えております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が5,721千円減少し、売上原価は5,134千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ1,645千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,682千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウト ドア用品 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	297,339	36,243	10,633	25,191	24,764	164,186	558,358	98,120	656,479	-	656,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,027	-	13,481	-	6,000	-	22,509	49,774	72,283	△72,283	-
計	300,367	36,243	24,115	25,191	30,764	164,186	580,868	147,895	728,763	△72,283	656,479
セグメント 利益又は 損失(△)	△228,730	△72,066	△43,429	△25,084	6,687	27,529	△335,094	△11,849	△346,943	△60,564	△407,507

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて37,712千円、「みやげ小売業」セグメントにおいて5,662千円の減損損失を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴 施設事業	不動産 賃貸事業	アウト ドア用品 事業	計				
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	677,711	85,248	12,703	47,937	28,688	195,116	1,047,406	115,774	1,163,180	-	1,163,180
外部顧客への 売上高	677,711	85,248	12,703	47,937	28,688	195,116	1,047,406	115,774	1,163,180	-	1,163,180
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,149	-	29,393	-	6,000	-	40,543	55,591	96,134	△96,134	-
計	682,861	85,248	42,096	47,937	34,688	195,116	1,087,949	171,366	1,259,315	△96,134	1,163,180
セグメント 利益又は 損失(△)	△57,073	△30,359	△19,302	△3,262	10,286	33,825	△65,886	5,664	△60,221	△54,209	△114,430

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当該事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「みやげ卸売事業」の売上高が4,040千円増加し、「みやげ小売事業」の売上高が747千円減少し、「温浴施設事業」の売上高が7,060千円減少し、「アウトドア用品事業」の売上高が1,400千円減少し、「その他」の売上高が553千円減少しております。

また、「みやげ卸売事業」のセグメント損失が1,508千円減少し、「温浴施設事業」のセグメント損失が97千円減少し、「アウトドア用品事業」のセグメント利益が39千円増加しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大による緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再発出に伴う外出自粛要請等により国内観光客の大幅な減少の影響を受け、主力事業である観光みやげ品に係るみやげ卸売事業、みやげ小売事業及びみやげ製造事業における売上高の減少に伴い営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間末の現金及び預金の残高に加え、同感染拡大の長期化に対する備えとして、今後も取引金融機関から引き続き支援を得られる見通しであり、事業資金についても安定的に確保できることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。